



令和5年度（2023年度）

第 10 回 定 例 庁 議

令和5年8月28日(月)午前8時30分～
第一応接室（担当：総合戦略室 内線1111）

1 協議事項

- (1) 令和5年松本市議会9月定例会提出予定議案について（1）……………（総務部）

2 報告事項

- (1) デジタルシティ松本推進企業認定制度について……………（総合戦略局）
(2) 令和4年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について……………（財政部）
(3) 令和4年度普通会計決算状況について……………（財政部）
(4) 図書館システムサーバ更新及び松本市松南地区公民館改修工事に伴う休館について
……………（教育委員会）

庁 議 日 程 に つ い て

第11回定例庁議	9月 8日(金)	8時30分～
第12回定例庁議	9月26日(火)	8時30分～

庁 議 資 料
5. 8. 28
総 務 部

(協 議 事 項)

令和 5 年松本市議会 9 月定例会
提出予定議案について

(1)

担当 行政管理課 課長 松本 志保 (内線 1210)

令和5年松本市議会9月定例会
提出議案総括表

1 議案

区分	件数	内 容
条例	3件	○改正 3件
予算	7件	○5年度補正予算 ・一般会計 ・特別会計 3件 ・公営企業会計 3件
決算等	3件	○未処分利益剰余金の処分 ・下水道事業会計 ○4年度決算 ・一般会計、特別会計 ・公営企業会計
契約	6件	○締結 ・CATV設備等老朽化対策事業奈川地区難視聴対策施設光化工事の請負 ・松本市総合体育館非構造部材耐震化及び内装改修主体工事の請負 ・松本市総合体育館非構造部材耐震化及び内装改修機械設備工事の請負 ・松本市梓川体育館大規模改修主体工事の請負 ・松本市立梓川小学校長寿命化改良事業第2期主体工事の請負 ・松本市立波田小学校長寿命化改良事業第1期主体工事の請負
財産	3件	○取得 ・トレーラー型移動式水洗トイレ ・波田扇子田運動公園移設整備事業用地 ・松本城南・西外堀復元事業用地
道路	1件	○市道認定
その他	3件	○訴えの提起 ○松本市の公の施設の利用に関する協議 ○安曇野市の公の施設の利用に関する協議
計	26件	—————

2 報告

- (1) 健全化判断比率等 2件
- (2) 法人事業報告等 6件
- (3) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 4件
- (4) 権利の放棄の報告 1件

目 次

議案番号	件 名
第 1 号	松本市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
第 2 号	松本市手数料条例の一部を改正する条例
第 3 号	松本市立幼稚園条例の一部を改正する条例
第 4 号	令和 5 年度松本市一般会計補正予算（第 4 号）
第 5 号	令和 5 年度松本市地域排水施設事業特別会計補正予算（第 1 号）
第 6 号	令和 5 年度松本市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）
第 7 号	令和 5 年度松本市松本城特別会計補正予算（第 1 号）
第 8 号	令和 5 年度松本市水道事業会計補正予算（第 1 号）
第 9 号	令和 5 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
第 1 0 号	令和 5 年度松本市病院事業会計補正予算（第 1 号）
第 1 1 号	令和 4 年度松本市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
第 1 2 号	令和 4 年度松本市歳入歳出決算の認定について
第 1 3 号	令和 4 年度松本市公営企業会計決算の認定について
第 1 4 号	工事請負契約の締結について（CATV設備等老朽化対策事業奈川地区難視聴対策施設光化工事）
第 1 5 号	工事請負契約の締結について（松本市総合体育館非構造部材耐震化及び内装改修主体工事）
第 1 6 号	工事請負契約の締結について（松本市総合体育館非構造部材耐震化及び内装改修機械設備工事）
第 1 7 号	工事請負契約の締結について（松本市梓川体育館大規模改修主体工事）
第 1 8 号	工事請負契約の締結について（松本市立梓川小学校長寿命化改良事業第 2 期主体工事）
第 1 9 号	工事請負契約の締結について（松本市立波田小学校長寿命化改良事業第 1 期主体工事）
第 2 0 号	市有財産の取得について（トレーラー型移動式水洗トイレ）
第 2 1 号	市有財産の取得について（波田扇子田運動公園移設整備事業用地）
第 2 2 号	市有財産の取得について（松本城南・西外堀復元事業用地）
第 2 3 号	市道の認定について
第 2 4 号	訴えの提起について
第 2 5 号	松本市の公の施設の利用に関する協議について（公共下水道）
第 2 6 号	安曇野市の公の施設の利用に関する協議について（公共下水道）

令和 5 年 松 本 市 議 会 9 月 定 例 会
議 案 説 明

1 議案

議案番号	件 名	概 要
第 1 号	松本市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	1 個人番号を利用する事務の見直しに伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 (1) 特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務の追加 (2) 就学援助費の支給に関する事務の追加 3 施 行 別 に規則で定める日
第 2 号	松本市手数料条例の一部を改正する条例	1 生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律（以下「一部改正法」という。）による旅館業法の改正に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 旅館業の許可を受けた地位の承継の承認の申請に対する審査手数料に係る規定の整備 3 施 行 一 部改正法の施行の日
第 3 号	松本市立幼稚園条例の一部を改正する条例	1 市立幼稚園の入園に係る誓約書の提出の廃止に伴い、所要の改正をするもの 2 改正内容 誓約書に係る規定の削除 3 施 行 公 布 の日
第 4 号 } 第 10 号	令和 5 年度補正予算	令和 5 年度一般会計補正予算 令和 5 年度特別会計補正予算（3 会計） 令和 5 年度公営企業会計補正予算（3 会計）
第 11 号	令和 4 年度未処分利益剰余金の処分	地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定により令和 4 年度の下水道事業会計の利益の処分を行うもの

第12号 第13号	令和4年度決算の認定	地方自治法第233条第3項の規定により令和4年度の歳入歳出決算を、地方公営企業法第30条第4項の規定により令和4年度の公営企業会計決算を認定に付すもの
第14号	工事請負契約の締結について（CATV設備等老朽化対策事業奈川地区難視聴対策施設光化工事）	1 奈川地区難視聴対策施設の更新に伴う電気通信工事を行うもの 2 工事概要 光ケーブル伝送路敷設及びヘッドエンド装置設置工事 3 請負金額 2億2,220万円 4 請負人 アイネット・アルスター特定建設工事共同企業体 5 竣工期限 6.3.15
第15号	工事請負契約の締結について（松本市総合体育館非構造部材耐震化及び内装改修主体工事）	1 松本市総合体育館の非構造部材の耐震化及び内装改修工事を行うもの 2 工事概要 吊天井等の耐震化及び床、壁等の内装改修 3 請負金額 7億6,780万円 4 請負人 ハシバテクノス(株) 5 竣工期限 7.3.14
第16号	工事請負契約の締結について（松本市総合体育館非構造部材耐震化及び内装改修機械設備工事）	1 松本市総合体育館の非構造部材の耐震化及び内装改修に伴う機械設備工事を行うもの 2 工事概要 空調設備、換気設備及び消火設備の改修等 3 請負金額 1億7,380万円 4 請負人 (株)大和ホーム工業 5 竣工期限 7.3.14
第17号	工事請負契約の締結について（松本市梓川体育館大規模改修主体工事）	1 松本市梓川体育館の大規模改修をするもの 2 工事概要 屋根、天井、外壁、床等の改修 3 請負金額 3億2,450万円 4 請負人 松本土建(株) 5 竣工期限 6.9.30
第18号	工事請負契約の締結について（松本市立梓川小学校長寿命化改良事業第2期主体工事）	1 梓川小学校長寿命化改良事業の主体工事を行うもの 2 工事概要 中校舎棟及び南校舎棟の屋根、外壁、床等の改修等 3 請負金額 4億4,880万円 4 請負人 松本土建(株) 5 竣工期限 6.9.30

第19号	工事請負契約の締結について（松本市立波田小学校長寿命化改良事業第1期主体工事）	1 波田小学校長寿命化改良事業の主体工事を行うもの 2 工事概要 普通教室北棟、屋内運動場（講堂）等の屋根、外壁、床等の改修等 3 請負金額 7億400万円 4 請負人 (株)アスピア 5 竣工期限 6.9.30
第20号	市有財産の取得について（トレーラー型移動式水洗トイレ）	1 トレーラー型移動式水洗トイレを取得するもの 2 取得財産 トレーラー型移動式水洗トイレ 1台 3 取得金額 2,405万7,000円 4 相手方 (有)埴原防災
第21号	市有財産の取得について（波田扇子田運動公園移設整備事業用地）	1 波田扇子田運動公園移設整備事業用地として波田地籍の土地を取得するもの 2 取得面積 18,263.95㎡ 3 取得金額 1億6,690万9,155円 4 相手方 百瀬 保徳 外8人
第22号	市有財産の取得について（松本城南・西外堀復元事業用地）	1 松本城南・西外堀復元事業用地として城西2丁目地籍の土地を取得するもの 2 取得面積 121.09㎡ 3 取得金額 787万850円 4 相手方 松本斉産土地(株) 外5人
第23号	市道の認定について	1 公共性及び利用度の高い生活道路で、市道認定基準に当てはまるものを市道に認定するもの 2 認定路線数 6路線 3 認定延長 570.65m
第24号	訴えの提起について	1 市営住宅明渡請求等の訴えの提起をするもの 2 訴えの内容 (1) 市営住宅の明渡請求 (2) 滞納家賃等の支払請求

第25号	松本市の公の施設の利用に関する協議について（公共下水道）	<p>1 地方自治法第244条の3第2項の規定により、松本市の公の施設を安曇野市の住民の利用に供することに関する協議をするもの</p> <p>2 主な内容</p> <p>(1) 利用に供する施設 犀川安曇野流域関連松本市特定環境保全公共下水道事業梓川処理区第6処理分区枝線</p> <p>(2) 利用区域</p> <p>ア 安曇野市三郷温794番11 外2筆</p> <p>イ 安曇野市三郷温794番24 外7筆</p> <p>ウ 安曇野市三郷温817番2</p>
第26号	安曇野市の公の施設の利用に関する協議について（公共下水道）	<p>1 地方自治法第244条の3第2項の規定により、安曇野市の公の施設を松本市の住民が利用することに関する協議をするもの</p> <p>2 主な内容</p> <p>(1) 利用する施設 犀川安曇野流域関連安曇野市公共下水道事業三郷第2処理分区枝線</p> <p>(2) 利用区域 松本市梓川倭2997番1 外3筆</p>

2 報告

- (1) 健全化判断比率等 2件
- ア 令和4年度松本市健全化判断比率
 - イ 令和4年度松本市公営企業資金不足比率
- (2) 法人事業報告等 6件
- ア 令和4年度一般財団法人乗鞍温泉供給公社の事業報告及び決算
 - イ 令和4年度一般財団法人松本ものづくり産業支援センターの事業報告及び決算
 - ウ 令和4年度一般財団法人松本ヘルス・ラボの事業報告及び決算
 - エ 令和4年度一般財団法人松本市勤労者共済会の事業報告及び決算
 - オ 令和4年度一般財団法人松本市芸術文化振興財団の事業報告及び決算
 - カ 令和4年度松本市土地開発公社の事業報告及び決算
- (3) 市長の専決処分事項の指定にかかわる報告 4件
- ア 自動車事故にかかわるもの 1件
 - イ その他事故にかかわるもの 3件
- (4) 権利の放棄の報告 1件

令和5年度 9月補正予算の概要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	3
4	一般会計補正予算額	
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出（款別）	5
	(3) 歳出（性質別）	6
5	補正予算の主な内容	
	(1) 一般会計	
	ア 歳出	7
	イ 歳入	15
	ウ 債務負担行為	17
	(2) 特別会計	
	ア 歳入・歳出	18
	(3) 企業会計	
	ア 収入・支出	19
6	地方交付税	20
7	松本市物価高騰対策事業（9月補正）	22

1 補正予算の要点

- (1) 松本市物価高騰対策事業に係る経費
- (2) 6月補正予算後、新規に事業化が必要となった政策的経費
- (3) 国、県補助事業の内示及び決定に伴う経費で、補正措置を講じなければ事業執行上、支障をきたす経費及び執行が困難となった経費
- (4) 300万円以上の契約差金を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 26億8,251万円の追加、補正後の予算規模は 1,063億2,730万円、前年同期比では 3.7%の減となりました。
- (2) 特別会計は、地域排水施設事業特別会計等の3会計で 1億1,477万円の追加、補正後の予算規模は 533億3,899万円、前年同期比では 2.1%の減となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の3会計で 683万円の追加、補正後の予算規模は 273億5,229万円、前年同期比では 2.3%の減となりました。
- (4) 全会計では 28億411万円の追加、補正後の予算規模は 1,870億1,858万円、前年同期比では 3.1%の減となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会計名 (補正号数)	令和5年度9月補正予算			前年度同期 予算額	対前年度 同期 増減率(%)	
	補正前の額	補正額	計			
一般会計(第4号)	103,644,790	2,682,510	106,327,300	110,434,830	△ 3.7	
特別会計	地域排水施設事業(第1号)	103,850	(組替) -	103,850	102,580	1.2
	農業集落排水事業(第1号)	124,000	350	124,350	105,740	17.6
	松本城(第1号)	1,193,870	114,420	1,308,290	1,230,300	6.3
	その他の特別会計	51,802,500	-	51,802,500	53,051,140	△ 2.4
	小計	53,224,220	114,770	53,338,990	54,489,760	△ 2.1
企業会計	水道事業(第1号)	8,330,970	1,050	8,332,020	7,844,060	6.2
	下水道事業(第1号)	12,683,040	1,730	12,684,770	13,825,620	△ 8.3
	病院事業(第1号)	5,866,150	4,050	5,870,200	5,890,590	△ 0.3
	その他の企業会計	465,300	-	465,300	433,130	7.4
	小計	27,345,460	6,830	27,352,290	27,993,400	△ 2.3
合計	184,214,470	2,804,110	187,018,580	192,917,990	△ 3.1	

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和5年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,274,700	—	37,274,700	35.1	37,087,800	33.6	0.5
2 地 方 譲 与 税	914,200	—	914,200	0.9	966,590	0.9	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000	—	13,000	0.0	28,000	0.0	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	138,000	0.1	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	209,000	—	209,000	0.2	158,000	0.1	32.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,000	—	819,000	0.8	728,000	0.7	12.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,161,000	—	7,161,000	6.7	6,354,000	5.8	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	—	46,000	0.1	85,000	0.1	△ 45.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,900	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	244,300	—	244,300	0.2	152,560	0.1	60.1
12 地 方 交 付 税	14,184,410	569,500	14,753,910	13.9	14,486,520	13.1	1.8
13 交通安全対策特別交付金	40,000	—	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 14.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,800	90	502,890	0.5	544,340	0.5	△ 7.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,594,050	△ 200	1,593,850	1.5	1,540,630	1.4	3.5
16 国 庫 支 出 金	14,493,280	1,269,360	15,762,640	14.8	17,888,440	16.2	△ 11.9
17 県 支 出 金	6,570,200	46,680	6,616,880	6.2	6,655,320	6.0	△ 0.6
18 財 産 収 入	328,390	—	328,390	0.3	393,960	0.4	△ 16.6
19 寄 附 金	452,340	—	452,340	0.4	416,540	0.4	8.6
20 繰 入 金	4,777,330	△ 935,350	3,841,980	3.6	5,074,430	4.6	△ 24.3
21 繰 越 金	600,000	1,643,840	2,243,840	2.1	2,450,550	2.2	△ 8.4
22 諸 収 入	8,956,590	44,190	9,000,780	8.5	8,135,950	7.4	10.6
23 市 債	4,193,300	44,400	4,237,700	4.0	7,039,300	6.4	△ 39.8
合 計	103,644,790	2,682,510	106,327,300	100.0	110,434,830	100.0	△ 3.7

(2) 歳出(款別)

(単位:千円)

款	令和5年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	459,470	-	459,470	0.4	443,640	0.4	3.6
2 総務費	11,899,020	1,279,970	13,178,990	12.4	13,543,670	12.3	△ 2.7
3 民生費	38,147,060	22,660	38,169,720	35.9	36,883,680	33.4	3.5
4 衛生費	8,008,850	90,880	8,099,730	7.6	9,820,270	8.9	△ 17.5
5 労働費	147,860	-	147,860	0.1	137,940	0.1	7.2
6 農林水産業費	2,568,360	29,410	2,597,770	2.4	2,560,220	2.3	1.5
7 商工費	8,845,560	41,000	8,886,560	8.4	8,434,790	7.6	5.4
8 土木費	9,162,430	50,740	9,213,170	8.7	9,632,020	8.7	△ 4.3
9 消防費	2,630,090	26,770	2,656,860	2.5	2,672,340	2.4	△ 0.6
10 教育費	10,539,290	37,190	10,576,480	10.0	14,234,100	12.9	△ 25.7
11 災害復旧費	102,280	53,820	156,100	0.1	264,980	0.3	△ 41.1
12 公債費	9,106,040	-	9,106,040	8.6	9,248,180	8.4	△ 1.5
13 諸支出金	1,878,480	1,050,070	2,928,550	2.8	2,409,000	2.2	21.6
14 予備費	150,000	-	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合計	103,644,790	2,682,510	106,327,300	100.0	110,434,830	100.0	△ 3.7

(3) 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度9月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
義務的経費	47,599,020	86,610	47,685,630	44.9	47,354,210	42.9	0.7
人件費	18,697,710	4,530	18,702,240	17.6	18,661,330	16.9	0.2
扶助費	19,795,350	82,080	19,877,430	18.7	19,444,780	17.6	2.2
公債費	9,105,960	—	9,105,960	8.6	9,248,100	8.4	△ 1.5
投資的経費	10,447,350	71,240	10,518,590	9.8	14,473,720	13.1	△ 27.3
普通建設事業費	10,345,070	19,580	10,364,650	9.7	14,208,740	12.9	△ 27.1
うち補助	5,452,040	85,980	5,538,020	5.2	8,923,260	8.1	△ 37.9
うち単独	4,893,030	△ 66,400	4,826,630	4.6	5,285,480	4.8	△ 8.7
災害復旧事業費	102,280	51,660	153,940	0.1	264,980	0.2	△ 41.9
その他の経費	45,598,420	2,524,660	48,123,080	45.2	48,606,900	44.0	△ 1.0
物件費	17,439,460	143,630	17,583,090	16.5	19,430,540	17.6	△ 9.5
維持補修費	1,488,270	12,970	1,501,240	1.4	1,395,240	1.3	7.6
補助費等	10,814,910	1,237,960	12,052,870	11.3	11,589,750	10.5	4.0
積立金	646,280	1,121,930	1,768,210	1.7	1,857,180	1.7	△ 4.8
貸付金	6,890,320	—	6,890,320	6.5	6,057,090	5.5	13.8
繰出金	8,169,180	8,170	8,177,350	7.7	8,127,100	7.3	0.6
予備費	150,000	—	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合計	103,644,790	2,682,510	106,327,300	99.9	110,434,830	100.0	△ 3.7

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳出

- 【総務費】 (118億9,902万円 → 131億7,899万円) 12億7,997万円
- 財産管理費（財政課）追加 11億2,193万円
 - ・ 財政調整基金積立金
令和4年度決算に伴う実質収支額の1/2を積み立てるもの
 - 庁舎管理費追加 4,776万円
 - < ◎ 情報創造館庁舎設備更新事業 >
老朽化した空調熱源設備及び消防用設備を更新するもの
 - ・ 営繕工事費
 - 【債務負担行為】
期間 令和5年度～令和6年度 限度額 5,914万円
 - 防災対策費追加 370万円
 - ◎ コミュニティ助成事業補助金
自治総合センター及び長野県市町村振興協会の助成制度を活用し、地域の防災活動に必要な備品等の整備に対して補助するもの
[対象団体] 三の宮町会防災会（島立地区） 他3団体
[財 源] コミュニティ助成事業助成金（10/10）
 - 業務システム事業費追加 8,771万円
国により義務化された基幹システムの標準化のため、先行して住民基本台帳システム等のシステム構築を行うもの
 - ・ システム構築委託料 8,730万円
 - 【債務負担行為】
 - ・ 自治体システム標準化・共通化事業
期間 令和5年度～令和6年度
限度額 国民健康保険システム構築委託料 2億6,064万円
後期・介護保険システム構築委託料 3,104万円
 - 補助金追加 2,690万円
 - ◎ コミュニティ助成事業補助金
自治総合センター及び長野県市町村振興協会の助成制度を活用し、町会等の地域活動に必要な備品等の整備に対して補助するもの
[対象団体] 松本市鎌田地区弥生町会 他11町会
[財 源] コミュニティ助成事業助成金（10/10）
 - まつもと市民芸術館管理運営費更正減 △2,467万円
 - < 舞台照明設備修繕 △2,829万円 >
部品の調達に時間を要するため、工事期間を2か年に変更することに伴い減額し、債務負担行為を追加するもの
 - ・ 修繕料
 - 【債務負担行為】
期間 令和5年度～令和6年度 限度額 2,829万円

- < 第二期大規模改修事業 362万円 >
 改修工事の内容の妥当性、適正性を確保するため、令和5年度に実施する実施設計の段階から外部の専門家による評価・検証を受けるもの
- 設計評価委託料
 - 国際音楽祭事業費追加 5,289万円
 - ・ セイジ・オザワ 松本フェスティバル実行委員会負担金
国庫補助事業の採択を受け、負担金を追加するもの
 - スポーツ施設管理運営費更正減 △1,011万円
 - ・ 工事請負費
施工方法の変更に伴い、四賀球場選手用女子トイレ増築
工事費を減額するもの
 - 波田中央運動広場整備事業費更正減 △4,742万円
 - 測量委託料 637万円
代替施設の整備に向けて移転候補地の用地測量を行うもの
 - ・ 工事請負費 △5,379万円
市立病院建設事業のスケジュール見直しに伴い、照明塔
や防球ネット等の解体撤去工事を令和6年度に先送りする
ため、減額するもの
 - 社会保障・税番号制度関係費追加 2,642万円
 - ・ マイナポイント交付支援業務委託料 2,118万円
国のマイナポイント申込期限が9月末まで延長されたこと
に伴い、窓口でのポイント申込支援業務を延長するもの
- 【民生費】 (381億4,706万円 → 381億6,972万円) 2,266万円**
- 総合社会福祉センター管理費追加 248万円
 - ・ 工事請負費
総合社会福祉センター1階に松本地区保護司会事務室を
設置することに伴い、改修工事を実施するもの
 - 社会福祉施設等施設整備事業費更正減 △1,050万円
 - ・ 補助金
国庫補助内示の減によるもの
 - ◎ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費 26万円
物価高騰の影響を受けている市内の障がい者福祉施設等を
支援するため、県が実施する障害福祉サービス事業所に対
する支援金の対象とならない事業所に対して、市独自に交
付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）
 [対象事業所]
 以下の事業を行う事業所で、同一の事業所において他の
障害福祉サービスが実施されていない事業所
 ①地域活動支援センター事業 …2事業所
 ②移動支援事業 …4事業所

[交付基準額]

県支援金と同等に支給

①地域活動支援センター事業 1事業所あたり9万円

②移動支援事業 1事業所あたり2万円

・ 障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金

◎ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費 64万円

物価高騰の影響を受けている市内の高齢者福祉施設等を支援するため、県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対して、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

[対象事業所]

介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービスA）を実施する事業所で、同一の施設において、他の介護保険サービスが実施されていない事業所 …5事業所

[交付基準額]

県支援金と同等に支給

9万円+加算額（3,000円×利用定員）

・ 高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業交付金

○ 3歳未満児家庭サポートクーポン事業費追加 1,382万円

利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、紙クーポンから電子クーポンに移行するもの

・ システム構築委託料

○ 障がい児福祉費追加 770万円

送迎用バス等への安全装置装備義務付けに伴い、障害児通所支援事業所所有の車両への設置に係る費用を定額補助するもの

・ 子ども安全安心対策事業補助金

○ 補助金追加（保育課） 158万円

送迎用バス等への安全装置装備義務付けに伴い、私立園所有の車両への設置に係る費用を定額補助するもの

・ 保育対策総合支援事業補助金

◎ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費 339万円

光熱費高騰の影響を受ける市内の私立保育園等を支援するため、市独自に交付金を支給するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

[対象]私立保育園、認定こども園、私立幼稚園等

[交付基準額]（1園当たり）

在籍園児数 0人～ 19人 3.5万円

20人～ 80人 6万円

81人～160人 11万円

161人～ 19万円

・ 私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業交付金

- 保育所管理運営費追加 71万円
送迎用バス等への安全装置装備義務付けに伴い、車両へ設置するもの。
 - ・ 備品購入費 35万円
 - ＜ ◎ 一時預かり事業電子化事業 36万円 ＞
「デジタル化してほしい行政サービス」に要望のあった一時預かり事業の予約について、利用者の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、電子化するもの
 - ・ 使用料 24万円
 - ・ 借上料 12万円

【衛生費】 （ 80億 885万円 → 80億9,973万円 ） 9,088万円

- 少子化対策事業費追加 30万円
 - ＜ ◎ 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 ＞
低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、地域における切れ目のない妊娠・出産等の支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成するもの
[対象者] 住民税非課税世帯又は同等の所得水準である妊婦
[助成額] 1回当たり 1万円（上限）
[財 源] 国庫補助金（1/2）
 - ・ 初回産科受診料助成金扶助費
 - ◎ 出産・子育て応援事業費 8,459万円
令和4年度に開始した妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び妊娠届出時と出産後の経済的支援について、令和5年度下半期分を追加するもの（地方創生臨時交付金活用事業）
[支援（給付）内容]
 - ・ 妊娠届出時
保健師による面談実施後、妊婦1人あたり5万円を給付
 - ・ 出産後
訪問又は面談後、新生児1人あたり5万円を給付
 [対象者]
令和5年10月以降に妊娠及び出産した方
（令和5年4月～9月分はR4の繰越事業で実施）
[財 源]
伴走型相談支援 国1/2、県1/4、市1/4
出産・子育て応援給付金 国2/3、県1/6、市1/6
 - ・ 出産・子育て応援給付金扶助費 7,920万円
- 繰出金追加 599万円
 - ・ 地域排水施設事業特別会計繰出金
合併処理浄化槽使用料軽減事業分を繰り出すもの（地方創生臨時交付金活用事業）

【農林水産業費】	(25億6,836万円 → 25億9,777万円)	2,941万円
○ 農作物等災害緊急対策事業費追加	2,394万円	
4月に発生した凍霜害で被害を受けた農業者に対し、県との 協調補助により緊急対策事業を実施するもの		
○ 被害果実等販売支援事業補助金	2,385万円	
被害果実を販売するために必要な段ボール等の資材購入、 予冷、輸送、イベント等にかかる費用に対し補助するもの		
・ 農作物等災害資金利子補給補助金	9万円	
制度資金を利用した際の利子に対し補助するもの		
○ 繰出金追加	218万円	
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 安曇地区農業集落排水使用料軽減事業分を繰り出すもの (地方創生臨時交付金活用事業)		
【商工費】	(88億4,556万円 → 88億8,656万円)	4,100万円
○ 中小企業振興費追加		
・ 中小企業等社会変革対応支援事業補助金 市内中小企業等がDX・GXの推進に向けて実施する設 備導入等を支援するための補助金を追加するもの(地方 創生臨時交付金活用事業)		
[申請見込件数] 30件 → 250件		
[申請見込金額] 900万円 → 5,000万円		
【土木費】	(91億6,243万円 → 92億1,317万円)	5,074万円
○ 松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業費追加	1,697万円	
公共交通の乗換えをシームレス化し、利便性の向上を図るた め、バスターミナル機能の一部をお城口広場に集約するもの		
○ 工事請負費		
○ 交通決済キャッシュレス化事業費追加	1,187万円	
アプリをインストールし、「ぐるっとまつもとバス」を 利用する方を対象に、プリペイドプレゼントキャンペーン を実施するもの(地方創生臨時交付金活用事業)		
○ データ入力委託料	105万円	
・ デザイン制作委託料	77万円	
・ 交通キャッシュレス化事業負担金	1,005万円	
○ 鉄道対策事業費追加	204万円	
○ 地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業補助金 動力費高騰により厳しい経営環境にある地域鉄道事業 者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援する もの(地方創生臨時交付金活用事業)		
[補助額] 運行継続に必要な動力費(県1/2、市1/2)		
[対象者] 市内地域鉄道事業者(1社)		

- 交通対策事業費追加 1,086万円
 - タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金
燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるタクシー事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援するもの（地方創生臨時交付金活用事業）
[補助額] 運行継続に必要な電気料金及び燃料費
電気料金：1事業者あたり30万円
燃料費：タクシー1台あたり3万円
[対象者] 市内タクシー事業者（5社、312台 個人タクシーを含む）
- 道路改良事業費（防災安全）更正減 △4,354万円
 - < 市道2181号線（浅間温泉） >
 - 国庫補助内示の減によるもの
- 単独道路新設改良事業費追加 2,039万円
 - < 市道1035・1054号線（島内） 190万円 >
 - < 市道2181号線（浅間温泉） 190万円 >
 - < 市道4581・4563号線（内田） 936万円 >
 - < ○ 市道3618号線（中山） 287万円 >
 - < ○ 市道波田110号線（波田） 436万円 >
- 橋りょう整備事業費（辺地対策）更正減 △3,628万円
 - < 市道沢渡2号線（安曇） >
 - 工事の進捗に合わせ、減額するもの
- 村井駅周辺整備事業費追加 640万円
 - 事業計画地内における土壌調査を実施し、交通広場や駐輪場の構造等を見直すための修正設計を実施するもの
 - 調査委託料 80万円
 - ・ 設計委託料 560万円
- 村井駅若者の居場所整備事業費
JR村井駅舎内の多目的スペースの建築・設備工事を実施するもの
【債務負担行為】
期間 令和5年度～令和6年度、限度額 5,891万円
- アルプス公園自然活用事業費 20万円
 - アルプス公園いきものふれあいの森（北側拡張部）の自然活用について、松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言に沿った運営管理や施設整備を行うため、自然活用委員会を組織するもの
 - ・ 報償費 15万円
 - ・ 費用弁償 5万円
- アルプス公園魅力向上事業費追加 649万円
 - 南側開園部の施設の諸課題を整理し、未整備地と展望エリア周辺の整備を主軸とした基本計画を策定するもの
 - 基本計画策定委託料

- 地域住宅等整備事業費（社会資本）追加 4,620万円
国庫補助内示に伴い、市営住宅の改修工事を追加するもの
・ 工事請負費
- ◎ 公民連携寿台地区再整備事業費 377万円
寿台地区における公営住宅の集約化に伴う跡地利用について、ロードマップの更新や課題整理、関係機関の意見集約等を行い、事業化に向けたプロセスを検討するもの
・ 計画策定支援委託料

【消防費】 (26億3,009万円 → 26億5,686万円) 2,677万円

- 消防設備等整備事業費追加
 - ◎ 車両購入費
債務負担行為を設定した消防車両の購入について、令和6年度納車予定のうち1台の納期が早まり、令和5年度に納車が可能となったもの

【教育費】 (105億3,929万円 → 105億7,648万円) 3,719万円

- 補助金追加 1,000万円
 - ◎ 私立学校校舎等建築事業補助金
本市に学校を設置する学校法人が行う校舎等の建築事業に対して補助するもの
- 長寿命化改良事業費（小学校費）更正減 △3,393万円
 - ・ 借上料
契約差金を減額するもの（波田小学校）
- 長寿命化改良事業費（中学校費）更正減 △862万円
 - ・ 設計委託料
契約差金を減額するもの（高綱中学校）

【債務負担行為】

- 補助金追加 1,000万円
 - ・ 空港周辺地区集会施設整備補助金
空港周辺4地区の生活環境施設等の整備に対して補助するもの
[対象施設] 神林川東町会町内公民館（改築）
- 旧開智学校校舎保存活用事業費追加 5,731万円
耐震対策工事の進捗に伴い、工事の仕様に変更が生じたため追加するもの
・ 工事請負費
【債務負担行為】
防災設備工事に着手するもの
・ 工事監理委託料
期間 令和5年度～令和6年度、限度額 110万円

・工事請負費

期間 令和5年度～令和6年度、限度額 8,855万円

【災害復旧費】 (1億 228万円 → 1億5,610万円) 5,382万円

◎ 令和4年度発生林業施設災害復旧事業費（森林環境課） 2,648万円

2月の大雨で生じた林道の崩落により私有地へ流出した土砂等の撤去を行うもの

[崩落箇所] 林道奈川安曇線B線（安曇地区）

・工事請負費（単独）

◎ 令和5年度発生林業施設災害復旧事業費（森林環境課） 605万円

5月の大雨により被災した林道の復旧を行うもの

[対象路線] 林道虚空蔵線（四賀地区）、林道黒川線（波田地区）

・工事請負費（単独）

◎ 令和5年度発生林業施設災害復旧事業費（維持課） 2,129万円

5月の大雨により被災した林道の復旧を行うもの

[対象路線] 林道美ヶ原線

・測量委託料（単独） 151万円

・監理委託料（単独） 65万円

・工事請負費（補助） 1,613万円

・工事請負費（単独） 300万円

【諸支出金】 (18億7,848万円 → 29億2,855万円) 10億5,007万円

○ 繰出金追加

・水道事業会計繰出金 4億 508万円

水道料金負担軽減事業（地方創生臨時交付金活用事業）

分を繰り出すもの

・下水道事業会計繰出金 6億4,499万円

下水道使用料負担軽減事業（地方創生臨時交付金活用事

業）分を繰り出すもの

イ 歳入

【地方交付税】 (141億8,441万円 → 147億5,391万円) 5億6,950万円

○ 普通交付税追加

【使用料及び手数料】 (15億9,405万円 → 15億9,385万円) △20万円

○ 四賀地域排水施設使用料更正減

公共下水道における下水道使用料負担軽減事業に合わせ、
基本使用料から1,452円を4か月間減額するもの（地方創生
臨時交付金活用事業）

【国庫支出金】 (144億9,328万円 → 157億6,264万円) 12億6,936万円

○ 社会保障・税番号制度関係費補助金追加 2,118万円

○ デジタル田園都市国家構想交付金追加 9,027万円

まちなか観光DX推進事業、デジタルシティ松本推進事業
等に対し交付されるもの

◎ 文化芸術創造拠点形成事業費補助金 5,289万円

○ 地方創生臨時交付金追加 9億6,845万円

○ 社会福祉施設等施設整備事業費補助金更正減 △700万円

◎ 子ども安全安心対策事業補助金 770万円

◎ 出産・子育て応援事業費補助金 5,549万円

○ 防災・安全交付金更正減 △2,752万円

・ 道路橋りょう維持補修事業費（防災安全）△357万円

・ 道路改良事業費（防災安全） △2,395万円

○ 新モビリティサービス推進事業補助金更正減 △2,977万円

・ 交通決済キャッシュレス化事業費 △1,865万円

・ AIデマンドバス事業費 △1,112万円

○ 社会資本整備総合交付金追加 1,845万円

○ 国宝重要文化財等防災施設設備費補助金追加 2,740万円

◎ 消防団の力向上モデル事業委託金 176万円

消防庁による「消防団の力向上モデル事業」に採択された
ことで交付されるもの

【県支出金】 (65億7,020万円 → 66億1,688万円) 4,668万円

○ 保育対策総合支援事業費補助金追加 193万円

◎ 出産・子育て応援事業費補助金 1,454万円

◎ 農作物等災害緊急対策事業費補助金 1,192万円

○ 農作物等災害経営支援利子助成事業費補助金追加 4万円

○ 文化財保護事業費補助金追加 245万円

◎ 令和5年度発生農林業施設災害復旧費県補助金	1,048万円	
【繰入金】	(47億7,733万円 → 38億4,198万円)	△9億3,535万円
○ 財政調整基金繰入金更正減		
【繰越金】	(6億円 → 22億4,384万円)	16億4,384万円
○ 前年度繰越金追加		
【諸収入】	(89億5,659万円 → 90億 78万円)	4,419万円
○ 総務費雑入追加	3,559万円	
○ コミュニティ助成事業助成金（自治総合センター）	1,250万円	
○ コミュニティ助成事業助成金（長野県市町村振興協会）	1,810万円	
○ 土木費雑入追加	860万円	
○ 地域公共交通確保維持改善事業負担金	500万円	
【市債】	(41億9,330万円 → 42億3,770万円)	4,440万円
○ 道路橋りょう整備事業費充当債更正減	△1,770万円	
○ 消防防災施設等整備事業費充当債追加	2,560万円	
○ 消防設備等整備事業（消防防災課）		
○ 辺地対策事業債更正減	△3,620万円	
◎ 令和5年度発生農林業施設災害復旧事業費充当債	800万円	
5月の大雨により被災した林道の復旧事業に伴うもの		
○ 臨時財政対策債追加	6,470万円	

ウ 債務負担行為

(7) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
一般事務費（文書配送業務委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	22,380
平和推進事業（広島平和記念式典等参加事業委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	2,200
情報創造館庁舎設備更新事業（営繕工事費）	令和5年度 ～ 令和6年度	59,140
ふるさとまつもと寄附金推進事業（返礼品発送管理委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	161,470
自治体システム標準化・共通化事業（国民健康保険システム構築委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	260,640
自治体システム標準化・共通化事業（後期高齢者・介護保険システム構築委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	31,040
まつもと市民芸術館施設・設備整備事業（舞台照明設備修繕料）	令和5年度 ～ 令和6年度	28,290
市税等課税費(印刷・封入・封緘委託料)	令和5年度 ～ 令和6年度	7,740
固定資産税等課税費(印刷・封入・封緘委託料)	令和5年度 ～ 令和6年度	5,850
高齢者緊急通報装置設置事業（システム設置委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	8,730
村井駅若者の居場所整備事業（工事請負費）	令和5年度 ～ 令和6年度	58,910
外国語指導助手配置事業（ALT配置事業委託料）	令和5年度 ～ 令和8年度	228,700
中学校長寿命化改良事業（高綱中学校仮設校舎借上料）	令和5年度 ～ 令和10年度	456,690
旧開智学校校舎防災設備整備事業（工事監理委託料）	令和5年度 ～ 令和6年度	1,100
旧開智学校校舎防災設備整備事業（工事請負費）	令和5年度 ～ 令和6年度	88,550

(2) 特別会計

(◎は新規)

ア 歳入・歳出

【地域排水施設事業】	(1億 385万円 → 1億 385万円)	組替
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業に合わせ、基本使用料から1,452円を4か月間減額するもの(地方創生臨時交付金活用事業)		
(歳入)		
○ 合併処理浄化槽使用料更正減	△599万円	
○ 一般会計繰入金追加	599万円	
【農業集落排水事業】	(1億2,400万円 → 1億2,435万円)	35万円
公共下水道における下水道使用料負担軽減事業に合わせ、基本使用料から1,452円を4か月間減額するもの(地方創生臨時交付金活用事業)		
(歳入)		
○ 安曇地区農業集落排水使用料更正減	△183万円	
○ 一般会計繰入金追加	218万円	
(歳出)		
○ 一般管理費追加	35万円	
・ システム改修委託料		
【松本城】	(11億9,387万円 → 13億 829万円)	1億1,442万円
(歳入)		
○ 松本城施設整備基金繰入金追加	849万円	
堀浄化対策事業に充当するもの		
◎ 前年度繰越金	1億 593万円	
(歳出)		
○ 施設整備事業費追加	6,777万円	
老朽化した松本城公園南側入り口の公衆トイレを改修するもの		
・ 営繕工事費	1,480万円	
令和4年度決算に伴う実質収支の1/2を積み立てるもの		
・ 松本城施設整備基金積立金	5,297万円	
○ 堀浄化対策事業費追加	849万円	
浚渫発生土を産業廃棄物として処理するもの		
・ 浄化作業委託料		
○ 予備費追加	3,705万円	

(3) 企業会計

(◎は新規)

ア 収入・支出

【水道事業】 (83億3,097万円 → 83億3,202万円) 105万円

〈収益的収支〉

(収入)

○ 給水収益更正減 △4億 403万円

○ 他会計補助金追加 4億 508万円

物価上昇や原油価格の高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、水道料金を軽減するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

〔期間〕 令和5年10月期分から令和6年1月期分

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月858円（13mm口径基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

(支出)

○ 業務費追加 105万円

水道料金負担軽減事業に伴い、料金システムを改修するもの

【下水道事業】 (126億8,304万円 → 126億8,477万円) 173万円

〈収益的収支〉

(収入)

○ 下水道使用料更正減 △6億4,326万円

○ 他会計補助金追加 6億4,499万円

物価上昇や原油価格の高騰により影響を受けている市民等を幅広く支援するため、下水道使用料を軽減するもの（地方創生臨時交付金活用事業）

〔期間〕 令和5年10月期分から令和6年1月期分

〔対象〕 公共施設を除く全契約者

〔軽減額〕 各月1,452円（松本地区下水道使用料基本料金相当額）を上限として、基本料金から減額

(支出)

○ 業務費追加 173万円

下水道使用料負担軽減事業に伴い、料金システムを改修するもの

【病院事業】 (58億6,615万円 → 58億7,020万円) 405万円

〔市立病院〕

(55億9,349万円 → 55億9,754万円)

405万円

〈資本的収支〉

(支出)

○ 病院建設事業費追加 405万円

建設基本設計業務を期間延長するとともに、コンストラクション・マネジメント業務を追加するもの

6 地方交付税

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 A
需 要 額	基準財政需要額(一本算定)	47,561,070	49,107,781	—	—
	基準財政需要額	47,875,887	49,228,553	50,842,537	50,030,030
	臨時財政対策債振替額	△ 3,421,791	△ 3,239,500	△ 5,628,269	△ 2,370,530
	前年度以前の錯誤(見込)額	3,199		△ 2,004	△ 4,162
	計	44,457,295	45,989,053	45,212,264	47,655,338
	前年度対比	0.6%	3.4%	△ 1.7%	5.4%
収 入 額	基準財政収入額	31,908,210	33,537,241	32,065,509	33,885,692
	前年度以前の錯誤(見込)額	71,377		△ 13,655	
	計	31,979,587	33,537,241	32,051,854	33,885,692
	前年度対比	0.3%	4.9%	△ 4.4%	5.7%
交付基準額		12,477,708	12,451,812	13,160,410	13,769,646
調整率		0.000880708	0.000510886	0.000689640	0.000827104
調整額		39,154	23,495	31,180	39,416
交 付 額	普通交付税	12,438,554	12,428,317	13,129,230	13,730,230
				(国補正予算による 再算定後) 15,054,570	
	前年度対比	1.2%	△ 0.1%	5.6%	4.6%
	臨時財政対策債 発行可能額	3,421,791	3,239,500	5,628,269	2,370,530
	前年度対比	△ 12.0%	△ 5.3%	73.7%	△ 57.9%
	普通交付税 臨時財政対策債 計	15,860,345	15,667,817	18,757,499	16,100,760
	前年度対比	△ 2.0%	△ 1.2%	19.7%	△ 14.2%
	特別交付税	1,274,131	1,294,984	1,463,466	1,337,202
	前年度対比	4.5%	1.6%	13.0%	△ 8.6%
	計	17,134,476	16,962,801	20,220,965	17,437,962
前年度対比	△ 1.6%	△ 1.0%	19.2%	△ 13.8%	
財政力指数					
(単年度)		0.733	0.739	0.709	0.711
(3年平均)		0.734	0.739	0.727	0.720
標準財政規模		56,742,662	58,373,907	59,472,652	59,145,070

※財政力指数及び標準財政規模は一本算定数値(合併算定替えは令和2年度までで終了)

※令和3及び4年度は、国の補正予算に伴い、臨時経済対策費などの追加交付(再算定)あり

(単位:千円)

令和4年度 (再算定)	令和5年度 当初予算額 B	令和5年度 交付予定額 C	対前年度増減額 C-A	対当初予算増減額 C-B
-	-	-	-	-
50,388,999	50,047,240	50,366,206	336,176	318,966
△ 2,370,530	△ 1,329,800	△ 1,394,530	976,000	△ 64,730
△ 4,162		33,107	37,269	33,107
48,014,307	48,717,440	49,004,783	1,349,445	287,343
6.2%	2.2%	2.8%	-	
33,885,692	35,197,440	34,893,089	1,007,397	△ 304,351
		92	92	92
33,885,692	35,197,440	34,893,181	1,007,489	△ 304,259
5.7%	3.9%	3.0%	-	
14,128,615	13,520,000	14,111,602	341,956	591,602
		0.000450869	-	
		22,095	△ 17,321	-
14,128,615	13,520,000 (当初予算計上額)	14,089,507	359,277	569,507
	13,520,000 (現計予算額)			569,507
7.6%	△ 1.5%	2.6%	-	
2,370,530	1,329,800	1,394,530	△ 976,000	64,730
△ 57.9%	△ 43.9%	△ 41.2%	-	
16,499,145	14,849,800	15,484,037	△ 616,723	634,237
△ 12.0%	△ 7.8%	△ 3.8%	-	
1,337,202	600,000	664,410	△ 672,792	64,410
△ 8.6%			-	
17,836,347	15,449,800	16,148,447	△ 1,289,515	698,647
△ 11.8%	△ 11.4%	△ 7.4%	-	
0.706	0.722	0.713	0.002	△ 0.009
0.709	0.714	0.711	△ 0.009	△ 0.003
59,543,455	59,507,105	59,837,387	692,317	330,282

7 松本市物価高騰対策事業（9月補正）

（単位：千円）

事業名 （事務事業名）	事業内容	担当課	事業費
障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する障害者福祉サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	障がい福祉課	260
高齢者福祉入浴事業費	公衆浴場入浴料が値上げされたため、事業者への支援策として値上げ分を支援するもの	高齢福祉課	2,580
高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	県が実施する介護保険サービス事業所に対する支援金の対象とならない事業所に対し、交付金を支給するもの	高齢福祉課	640
私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業	市内の私立保育園等を支援するため、交付金を支給するもの	保育課	3,390
中小企業振興費 （中小企業等社会変革対応支援事業）	事業者がDX、GXに取り組むための経費の一部を補助するもの ※当初予算9,000千円含む	商工課	50,000
交通決済キャッシュレス化事業費	TicketQR利用促進キャンペーンを実施し、一人当たり1,000円分のプリペイドを交付するもの	交通ネットワーク課	11,820
鉄道対策事業費 （地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業補助金）	鉄道事業者（上高地線）に対し、県と協調して動力費高騰分（4～9月分）を支援するもの	公共交通課	2,040
交通対策事業費 （タクシー燃料価格高騰対策等運行事業者等支援事業補助金）	タクシー事業者に対し、価格高騰支援策として1事業者当たり30万円、1台当たり3万円を補助するもの	公共交通課	10,860
【水道事業会計】 （水道料金負担軽減事業）	858円/月（13mm口径基本料金相当額）を上限に、水道料金の基本料金を4か月間減額するもの	営業課	405,080
【下水道事業会計】 （下水道使用料負担軽減事業）	1,452円/月（下水道使用料松本地区基本料金相当額）を上限に、4か月間減額するもの	営業課	644,990
【一般会計】 （合併処理浄化槽使用料軽減事業）		環境保全課	200
【地域排水施設事業特別会計】 （合併処理浄化槽使用料軽減事業）		環境保全課	5,990
【農業集落排水事業特別会計】 （農業集落排水使用料軽減事業）		耕地課	2,180
合計			1,140,030

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（953,890千円）を活用

デジタルシティ松本推進企業認定制度について

1 趣旨

デジタルシティ松本の推進に向け、地元企業のデジタルマインドを醸成し、デジタル化に関する自主的取組を促すとともに、地域一体となってデジタル化に取り組む文化を形成するため、事業におけるデジタル化やデジタルサービスの展開を積極的に行う企業をデジタルシティ松本推進企業として認定する制度を創設することについて報告するものです。

2 経過

- R4. 4 デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けて「地元企業デジタル化推進事業」に着手
- 5 地元企業のデジタル化を推進するコンソーシアム
「まつもと Re-Design Hub」を設置
- 10～ 地元企業のデジタル化推進拠点として「デジベース松本」を開設
- R5. 3～ 「まつもと Re-Design Hub」において認定制度の創設について検討
- ※「まつもと Re-Design Hub」の構成団体
国立大学 信州大学、(一財)松本ものづくり産業支援センター、
(株)八十二銀行、(株)長野銀行、松本信用金庫、松本商工会議所、松本市
(会長：国立大学 信州大学 不破 泰 副学長・理事)
- 8 デジタルシティ松本推進企業認定制度実施要綱を制定

3 制度概要

(1) 認定方法

ア 申請

企業は所定の申し込み方法で、チェックリストによる自己評価及び具体的な取組内容の記述を行い松本市に申請

イ 審査

「まつもと Re-Design Hub」で審査

ウ 認定

松本市長が認定

※要綱に定めた認定基準に基づき、デジタルシティ松本推進企業を一つ星(★1)～三つ星(★3)のランクで区分して認定

(2) 認定の対象

市内に本店、支店、工場、営業所等がある会社、団体、個人事業主等

(3) 認定の有効期間

3年間(更新あり)

(4) 認定企業のインセンティブ

- ア 認定ロゴマークの使用
- イ 市ホームページやSNSにおける取組紹介
- ウ 認定企業のうち、優秀な取組みを選定し、表彰
- エ 最優秀者の取組みを市役所東庁舎1階モニターで紹介

4 募集について

(1) 募集期間

令和5年8月28日から9月29日まで

(2) 申込方法

電子申請または電子メールで申請書及び認定制度チェックリストを提出

(3) 申込先

総合戦略局 DX推進本部 デジタルシティ担当

(4) 周知方法

ア 市公式ホームページ

イ 「まつもと Re-Design Hub」会員による広報

5 その他

技術の発展や企業のデジタル化の状況に応じて、適宜、制度のアップデートを行います。

6 今後の予定

(1) 審査等スケジュール

R5. 8. 28 令和5年度の認定申請の受付開始（9月28日〆切）

10. 上旬 認定審査

下旬 表彰

(2) 議会対応

次期開催の市議会総務委員協議会に報告します。

担当	DX推進本部
次長	赤澤 直徳
	(内線54201)

庁 議 資 料
5. 8. 2 8
財 政 部

(報告事項)

令和4年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率について

1 趣 旨

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)に基づき、令和4年度決算における「健全化判断比率」及び「公営企業資金不足比率」の状況がまとまりましたので、その概要を報告するものです。

なお、健全化判断比率等については、監査委員の意見を付して9月議会へ報告します。

2 健全化判断比率

	指 標	令和4年度	令和3年度	基 準	
				早期健全化 基準	財政再生 基準
(1)	実質赤字比率	－ %	－ %	11.25%	20.0%
(2)	連結実質赤字比率	－ %	－ %	16.25%	30.0%
(3)	実質公債費比率	3.4%	3.5%	25.00%	35.0%
(4)	将来負担比率	－ %	－ %	350.0%	

備考 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「－」は、収支が黒字であることを示します。
将来負担比率の「－」は、将来負担額より充当可能財源が多いことを示します。

3 公営企業資金不足比率

	会 計	令和4年度	令和3年度	経営健全化 基準
(1)	地域排水施設事業特別会計	－ %	－ %	20.0%
(2)	農業集落排水事業特別会計	－ %	－ %	
(3)	公設地方卸売市場特別会計	－ %	－ %	
(4)	奈川観光施設事業特別会計	－ %	－ %	
(5)	松本城特別会計	－ %	－ %	
(6)	水道事業会計	－ %	－ %	
(7)	下水道事業会計	－ %	－ %	
(8)	病院事業会計	－ %	－ %	
(9)	上高地観光施設事業会計	－ %	－ %	

備考 「－」は、資金不足がないことを示します。

4 今後の予定

(1) 市民への公表

広報まつもと10月号及び市のホームページで公表

(2) 全国の指標

ア 9月末に速報値を総務省において公表

イ 11月末までに確定値を総務省において公表

担当 財政課 課長 池上 浩平 (内線 1340)

健全化判断比率等の算定に用いた会計区分

(令和4年度決算)

会計区分		番号	会 計 名 等	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率	資金不足 比率		
普通会計 (3)		1	一般会計	○	○	○	○			
		2	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	○	○	○	○			
		3	霊園特別会計	○	○	○	○			
公営事業会計 (13)	特別会計 (4)	4	国民健康保険特別会計	(3/3)	○	○	○			
		5	後期高齢者医療特別会計		○	○	○			
		6	介護保険特別会計		○	○	○			
		7	市街地駐車場事業特別会計		○	○	○			
	公営企業会計 (9)	法適用	8	水道事業会計		○	○	○	○	
			9	下水道事業会計		○	○	○	○	
			10	病院事業会計		○	○	○	○	
			11	上高地観光施設事業会計		○	○	○	○	
		法非適用	12	地域排水施設事業特別会計		○	○	○	○	
			13	農業集落排水事業特別会計		○	○	○	○	
			14	公設地方卸売市場特別会計		○	○	○	○	
			15	奈川観光施設事業特別会計		○	○	○	○	
			16	松本城特別会計		○	○	○	○	
			広域連合・一部事務組合 (12)	17	松本広域連合		(16/16)	○	○	(9/9)
				18	松塩筑木曾老人福祉施設組合			○	○	
				19	松塩地区広域施設組合			○	○	
20	松本市・山形村・朝日村中学校組合				○	○				
21	松塩安筑老人福祉施設組合				○	○				
22	安曇野松筑広域環境施設組合				(5/12)	○				
23	安曇野市・松本市山林組合					○				
24	安曇野松本行政事務組合					○				
25	長野県市町村自治振興組合					○				
26	長野県民交通災害共済組合					○				
27	長野県後期高齢者医療広域連合					○				
28	長野県地方税滞納整理機構				(21/28)	○				
公社・三セク (10)	公社	29	松本市土地開発公社				○			
		30	松本ものづくり産業支援センター							
		31	松本市芸術文化振興財団							
		32	松本市スポーツ協会							
		33	四賀むらづくり							
		34	奈川振興公社							
		35	乗鞍温泉供給公社							
		36	日本アルプス観光							
		37	松本市勤労者共済会							
		38	松本ヘルス・ラボ					(29/38)		

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号）
 における健全化判断比率及び資金不足比率の概要

<p>実質赤字比率</p>	<p>従前の「実質収支比率」と同じ考え方のもので、普通会計において「歳出額から歳入額を差引いた額」を「標準財政規模」で割った比率で、いわゆる黒字か赤字かを示すものです。黒字の場合は、該当なしとなります。</p>
<p>連結実質赤字比率</p>	<p>「普通会計」と「公営企業会計」などすべての「特別会計」を含めた全会計の「実質赤字額もしくは資金不足額の計」から「実質黒字額もしくは資金剰余の計」を差引いた額を「標準財政規模」で割った比率で、地方公共団体全体として、黒字か赤字かを示す指標です。黒字の場合は、該当なしとなります。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>一般会計の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金なども公債費とみなし、標準財政規模で除した数値の過去 3 年間で平均して算出する指標です。 比率が 18% 以上になると、地方債を発行する場合に都道府県の許可を得ることが必要となり、25% 以上になると一般単独事業などの地方債が発行できなくなります。さらに、35% 以上になると公共事業等債や教育・福祉施設等整備事業債等も制限されます。</p>
<p>将来負担比率</p>	<p>普通会計における地方債残高のほか、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターに対する債務も含めた「地方公共団体が背負っている実質的な債務」を、「標準財政規模」で除した比率で、将来的な負担の重さを示す指標です。標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。</p>
<p>資金不足比率</p>	<p>公営企業の資金不足を、公営企業の営業収益の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示したものです。この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが困難であるということとなり、公営企業として経営に問題があることとなります。</p>

庁 議 資 料
5 . 8 . 2 8
財 政 部

(報告事項)

令和4年度普通会計決算状況について

1 趣旨

令和4年度の普通会計の決算状況がまとまりましたので、その概要について報告するものです。財政指標等については、更なる分析や検証を行い、今後の財政運営に反映してまいります。

2 普通会計を構成する会計

- (1) 一般会計
- (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- (3) 霊園特別会計

※ 普通会計とは

公営事業会計（国保、介護等）及び公営企業会計（松本城、駐車場等）以外の会計

担当 財政課 課長 池上 浩平 (内線 1340)

令和4年度 普通会計決算の概要

(単位：千円・%)

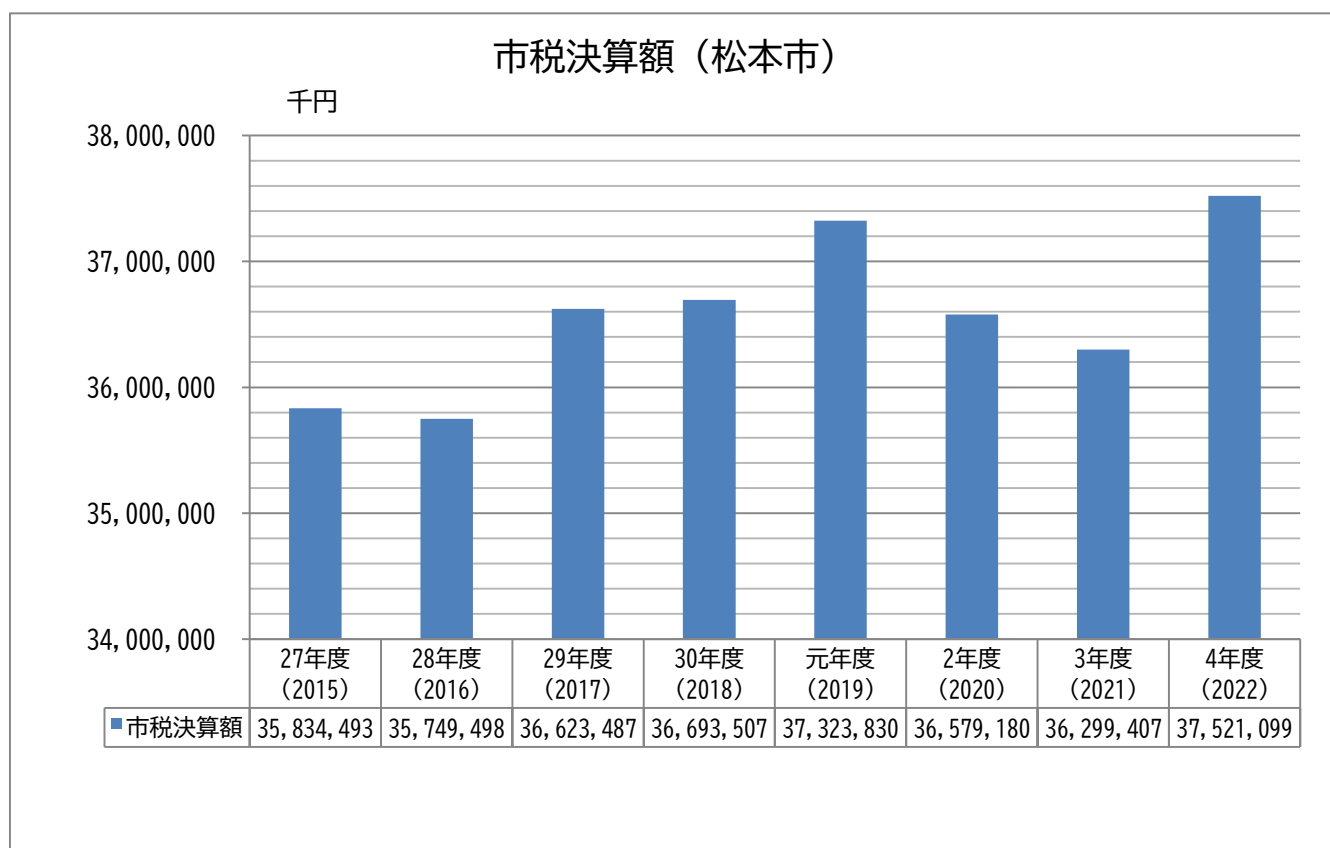
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		主な増減内容
			増 減	伸 率	
歳 入	115,090,206	114,029,247	1,060,959	0.9	
地方税	37,521,099	36,299,407	1,221,692	3.4	個人 +189,073 +1.4% (均等割 +0.4%) 所得割 +1.4%) 法人 +48,746 +1.5% (均等割 +1.2%) 法人税割 +1.5%) 固定 +747,953 +5.0% たばこ +91,686 +6.0%
地方消費税交付金	6,512,534	6,223,893	288,641	4.6	一般財源分 +124,273 社会保障財源分 +164,368
地方交付税	15,465,817	16,518,036	△1,052,219	△6.4	普通交付税 △925,955 特別交付税(震災特交279含む) △126,264
国庫支出金	19,869,637	20,524,046	△654,409	△3.2	子育て世帯等臨時特別支援補助金 △3,477,344 非課税世帯等臨時特別給付金支給補助金 △1,541,782 地方創生臨時交付金 +2,577,748 価格高騰支援補助金 +1,144,881 都市再編集補助金 +487,851
繰入金	4,483,373	2,587,616	1,895,757	73.3	芸術文化振興基金繰入金 +927,612 地域振興基金繰入金 +513,403 財政調整基金繰入金 +326,030 スポーツ施設整備基金繰入金 +172,894
繰越金	3,275,378	2,652,245	623,133	23.5	繰越事業費等充当財源繰越額 +658,267 純繰越金 △35,134
諸収入	8,299,687	7,190,014	1,109,673	15.4	中小企業金融対策預託金回収金 +1,120,000 学校給食費 △30,265
地方債	7,245,600	10,200,570	△2,954,970	△29.0	臨時財政対策債 △1,715,500 美術館大規模改修事業費充当債 △1,393,000 基幹博物館整備事業費充当債 △1,042,600 一般廃棄物処理事業充当債 △121,700 消防防災施設等整備事業費充当債 △119,000 街路整備事業充当債 +346,100 過疎対策事業債 +318,200 長寿命化改良事業費充当債(小学校) +217,000 学校トイレ整備事業費充当債(小学校) +176,100 学校トイレ整備事業費充当債(中学校) +200,400
歳 出	112,001,774	110,753,869	1,247,905	1.1	
人件費	17,231,717	16,915,264	316,453	1.9	職員給 +7,088 委員等報酬 +27,973 地方公務員共済組合等負担金その他 +149,574 退職手当 +164,191
扶助費	22,364,937	24,709,046	△2,344,109	△9.5	子育て世帯等臨時特別支援事業費 △3,466,310 住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業費 △1,552,600 価格高騰緊急支援給付金支給事業費 +1,307,340 松本市子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 +758,300 自立支援福祉事業費 +205,672 私立保育所等運営事業費 +121,399 生活保護費 +44,993
公債費	8,987,395	9,049,079	△61,684	△0.7	償還元金 △33,907 償還利子 △27,777
物件費	17,847,156	15,781,516	2,065,640	13.1	マイナンバーカード普及促進事業費 +447,376 美術館管理運営費 +169,357 感染症対策事業費 +142,653
補助費等	12,659,590	11,771,756	887,834	7.5	野菜・果樹・花き振興費 +654,745 水道事業会計繰出金 +426,036 中小企業振興費(第6波対応事業者特別支援金) +311,000 返還金(新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金) △273,985 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △136,856
積立金	2,282,704	3,631,019	△1,348,315	△37.1	小中学校施設整備基金積立金 △1,111,204 生活環境施設等整備基金積立金 △579,662 財政調整基金積立金 +184,885 地域振興基金積立金 +160,211
投資及び出資金・貸付金	6,032,575	5,007,138	1,025,437	20.5	中小企業金融対策預託金 +1,120,000
繰出金	8,517,028	8,424,840	92,188	1.1	後期高齢者医療広域連合 +31,147 国民健康保険特別会計 +21,298 介護保険特別会計繰出金 +13,331 奈川観光施設事業特別会計 +8,292
投資の経費	14,825,317	14,264,247	561,070	3.9	長寿命化改良事業費 +584,377 学校トイレ整備事業費 +576,655 街路事業費(都市構造) +511,714 村井駅周辺整備事業 +367,898 地域住宅等整備事業費(社会資本) +243,584 美術館大規模改修事業費 △1,866,799

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		主な増減内容
			増 減	伸 率	
形 式 収 支	3,088,432	3,275,378	△ 186,946	△ 5.7	(歳入－歳出)
実 質 収 支	2,380,448	2,540,554	△ 160,106	△ 6.3	(形式収支－翌年度繰越財源)
実質収支比率(%)	4.0	4.1	△ 0.1	－	(実質収支／標準財政規模)
単 年 度 収 支	△ 160,106	△ 35,134	△ 124,972	355.7	(当年度実質収支－前年度実質収支)
実質単年度収支	△ 106,798	159,319	△ 266,117	△ 167.0	(単年度収支＋積立金＋繰上償還－基金取崩)
標準財政規模	59,543,455	61,397,992	△ 1,854,537	△ 3.0	(平成20年度以降、臨時財政対策債含む)
経常収支比率(%)	86.9	82.9	4.0	－	$\frac{\text{経常経費に充当した一般財源}}{\text{市税などの経常一般財源}} \times 100$ (臨時財政対策債含む)
人 件 費	25.5	24.2	1.3	－	
扶 助 費	10.0	9.5	0.5	－	
公 債 費	14.3	14.0	0.3	－	
物 件 費	14.9	13.6	1.3	－	
補 助 費 等	10.6	10.6	0.0	－	
実質公債費比率(%)	3.4	3.5	△ 0.1	－	・ 経常経費充当一般財源 +987,429 (+1.9%) ・ 経常一般財源歳入合計 △1,805,139 (△2.8%)
基金現在高	37,831,261	39,547,581	△ 1,716,320	△ 4.3	その他基金
財政調整基金	13,807,708	13,754,399	53,309	0.4	地域振興基金 △80,918
減債基金	5,662,834	5,882,775	△ 219,941	△ 3.7	庁舎整備基金 △71,193
小 計 (財調＋減債)	19,470,542	19,637,174	△ 166,632	△ 0.8	小中学校施設整備基金 △8,919
その他基金	18,360,719	19,910,407	△ 1,549,688	△ 7.8	松本城施設整備基金 △51,359
地方債現在高	71,439,393	73,032,183	△ 1,592,790	△ 2.2	公共事業等債 +359,282
政府資金	42,782,572	43,291,358	△ 508,786	△ 1.2	教育・福祉施設等整備事業債 △273,789
その他	28,656,821	29,740,825	△ 1,084,004	△ 3.6	一般単独事業債 △691,715
債務負担行為額 (翌年度以降予定額)	17,807,910	16,503,180	1,304,730	7.9	過疎対策事業債 △37,093
					財源対策債 +366,466
					臨時財政対策債 △1,201,305
					指定管理料
					(音楽文化ホール・市民芸術館・波田文化センター) +2,651,700
					指定管理料(松風園) +871,900
					指定管理料(児童館) △486,500
					業務システム最適化委託料
					(住民系・市税系情報システム、仮想化基盤) △377,310
					村井駅周辺整備事業(用地購入費) △337,340
					小学校長寿命化改良事業(仮設校舎借上料金) △268,310
					旧開智学校校舎耐震対策事業
					(工事監理委託料・工事請負費) △128,080

市税決算額の推移

年度	市税決算額
27年度 (2015)	35,834,493,267 円
28年度 (2016)	35,749,497,749 円
29年度 (2017)	36,623,487,269 円
30年度 (2018)	36,693,507,437 円
元年度 (2019)	37,323,830,018 円
2年度 (2020)	36,579,180,507 円
3年度 (2021)	36,299,407,096 円
4年度 (2022)	37,521,099,372 円

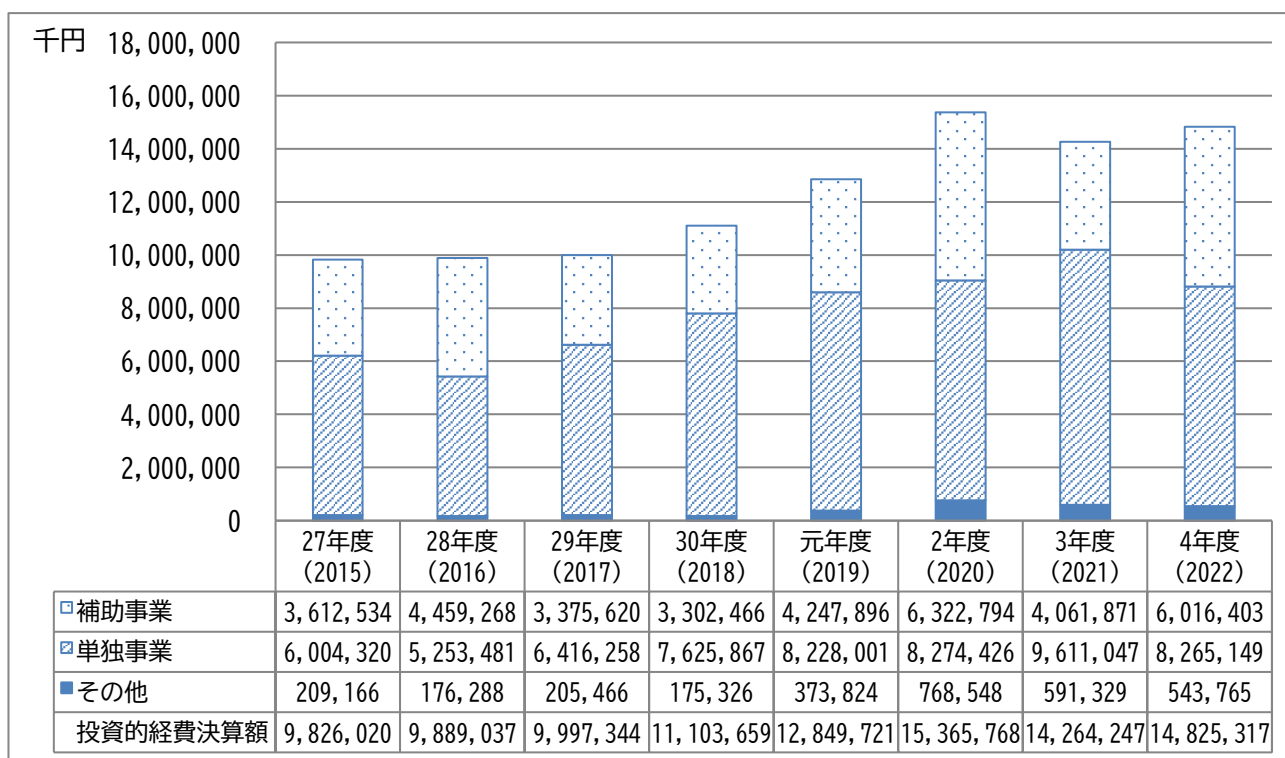


主な税制改正	年度	改正内容
主な税制改正	27年度	軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の導入 軽自動車税の税率引き上げを1年間延期
	28年度	軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の延長
	29年度	軽自動車税のグリーン化特例（軽課）の対象と延長期間の見直し
	30年度	たばこ税率の引き上げ
	元年度	自動車取得税の廃止、軽自動車税環境性能割の創設 法人住民税法人税割税率引き下げ
	2年度	未婚のひとり親に寡婦（夫）控除適用及び寡婦（夫）見直し （令和3年分以後の個人住民税に適用）
	3年度	所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応
		個人住民税に係る住宅ローン控除の特例の延長 土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置 環境性能割の区分見直しと軽自動車税のグリーン化特例 （軽課）の延長
	4年度	固定資産税の据置措置終了

投資的経費決算額の推移

(千円)

年度	投資的経費決算額	普通建設事業		その他
		補助事業	単独事業	
27年度 (2015)	9,826,020	3,612,534	6,004,320	209,166
28年度 (2016)	9,889,037	4,459,268	5,253,481	176,288
29年度 (2017)	9,997,344	3,375,620	6,416,258	205,466
30年度 (2018)	11,103,659	3,302,466	7,625,867	175,326
元年度 (2019)	12,849,721	4,247,896	8,228,001	373,824
2年度 (2020)	15,365,768	6,322,794	8,274,426	768,548
3年度 (2021)	14,264,247	4,061,871	9,611,047	591,329
4年度 (2022)	14,825,317	6,016,403	8,265,149	543,765



主な建設事業	27年度	南松本福祉関係複合施設整備事業 神田保育園改築
	28年度	総合体育館改修 芝沢小学校大規模改造
	29年度	中条保育園改築事業 音楽文化ホール管理運営費
	30年度	まつもと市民芸術館大規模改修事業費 地域防災無線管理事業費
	元年度	四賀運動広場整備改修事業費 防災物資ターミナル整備事業費
	2年度	空調設備整備事業費 (小中学校) 野球場改修事業費
	3年度	基幹博物館整備事業 美術館大規模改修事業
	4年度	長寿命化改良事業 (小学校) 学校トイレ整備事業 (小中学校)

庁 議 資 料
5. 8. 28
教育委員会

(報告事項)

図書館システムサーバ更新及び松本市松南地区公民館改修工事に伴う休館について

1 趣旨

図書館システムのサーバ機器の更新に伴う松本市図書館全館の休館、及び松南地区公民館改修工事を行うため、南部図書館を休館とすることについて報告するものです。

2 サーバ更新に伴う全館休館

(1) 休館期間

令和5年9月22日(金)から9月26日(火)までの5日間

(2) 作業内容

システムを全面休止してのサーバ機器更新、データ移行、システム稼働テスト

(3) サービス休止内容

図書館サービス全般(貸出、予約、調査・相談等)、蔵書検索(WebOPAC)休止

※ブックポストへの返却は可能です。

※図書館ホームページ、協働電子図書館「デジとしよ信州」は利用できます。

3 松南地区公民館改修工事に伴う南部図書館の休館

(1) 休館期間

令和5年9月18日(月)から10月3日(火)までの16日間

(2) 休館中の対応について

ア 予約資料の貸出のみ下記日程で行います。

(ア) 日時 9月27日(水)～10月2日(月) 午前10時～午後5時

(イ) 場所 松南地区公民館窓口

イ ブックポストへの返却は可能です。

4 周知方法

(1) 図書館の館内掲示により周知します。

(2) 松本市ホームページ、図書館ホームページ、図書館 Facebook、図書館 Twitter に掲載します。

担当	中央図書館
課長	藤森 千穂
電話	32-0099

サーバ更新及び松南地区公民館改修工事スケジュール

業務区分		9月															
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3
		月・祝	火	水	木	金	土・祝	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
変更前の休館日		祝日振替・全館休館 中央以外			全館			南部以外							南部以外	南部のみ	
変更後の休館日		全館 中央以外			サーバ更新に伴う全館休館										全館		
サーバ更新作業						機器更新・データ移行・稼働テスト				予備日							
松南地区公民館改修工事 (南部図書館該当箇所のみ)		天井内配管・自動水栓取替・照明機器更新(LED化)・窓枠修理															
南部以外	貸出	通常業務				停止				通常業務							
	返却	通常業務				ブックポストへの返却可								通常業務			
南部	貸出	停止								予約のみ							
	返却	ブックポストへの返却可															